

議会だより 秀峰

第136号

平成25年 6 月定例会

発行日／平成25年 7 月31日

責任者 議会議長 都築正光

編集 議会広報編集特別委員会

事務局 大豊町高須231

電話 0887-72-0450

第445回 平成25年 6 月定例会

一般質問

交通弱者の足を守れ

問 歯科治療後帰宅の際にも通院タクシー制度の適用を

答 交通弱者の足の確保について総合的に検討する



前野由和 議員

年間、延べ千人以上の方が通院タクシーを利用している。交通弱者の方の受診治療後、帰宅の交通費を軽減するために役立っている。現在は自分で運転できているが数年後にはできなくなる方も多い。ますます利用人数は増加傾向にあると予測できる。導入の際どのような議論をされて制度設計をしたのか、現制度は歯科受診後の利用が除外されている。8020運動が呼び掛けられているが、歯や口腔ケアがほかの病気予防、認知症防止にも役立ち老化を防ぐことにつながるというわ



岩崎憲郎 町長

本町の集落は広範囲に散在し、加えて高齢者が多くなっており、町民バス2路線の運行、町単独

一般質問

伊方原子力発電所再稼働の見解

問 伊方原発再稼働と木質バイオマス発電誘致とは矛盾すると思わないか

答 矛盾しない

前野由和議員

原子力規制委員会の新基準が間もなく発表される。伊方発電所3号機が再稼働申請をするといわれているが、福島第一原子力発電所の事故は、原因も溶け落ちた燃料の状態でも解明されていない。冷却停止が続けば再爆発の恐れが強く地下汚染水は膨大な量となり、防止策も貯蔵にも困難を極めている。事故は終息の見通しが立っておらず拡大の危険性を潜めている。町長はアンケートで、原発は段階的に廃止と答えている一方、今議会提案理由説明の中で、木質バ

岩崎憲郎町長

地域の資源である木材を活用し、再生可能エネルギーに転換する施策である。これはあくまでも原子力発電に頼らない社会の実現に向けた取り組みであり、矛盾するということが理解できない。

一般質問

第三セクター「(株)大豊ゆとりファーム」社長交代

問 社長交代の真意は
答 常勤の社長を置き充実した事業展開を目指す



今井安博 議員

る中で、筆頭株主である町長が社長を退くと聞いた。ファームに農作業を委託している農家は不安を抱えているが退任の真意は。

TPP参加が懸念され



米軍低空飛行訓練（磯谷）穴内三区 中西三男 撮影

一般質問

米軍低空飛行訓練への対応は

問 危険な訓練への強い反対活動の要請を
答 嶺北地域の町村と連携して取り組む

前野由和議員

最近、夜間に米軍機の低空飛行訓練が繰り返されている。国は米軍から事前に訓練計画を報告されているにもかかわらず、自治体に連絡してないことが分かった。防災ヘリやドクターヘリとの空中衝突の事故が懸念されており、訓練反対の強力な要請活動を展開す

一般質問

TPP交渉参加への撤回を

問 多国籍企業のためのルールづくりと言われ、反対の強いメッセージを発信せよ
答 反対意見を述べている

前野由和議員

政府はアメリカ議会の承認を待って7月24日までに交渉に参加すると言っている。日米事前交渉でもアメリカ政府や業界の要求を丸のみしていることが分かった。交渉内容はすべて秘密であり、交渉で守るべきものは守るというが一つ担保されていないことが分かった。さらに、先行した国が作ったルールには、後から参加する国は無条件で従わされるといわれている。利益を最も受けるのは多国籍企業だといわれている。日本名企業であっても外国人投資家の比率が高くなり、もはや無国籍企業だ

中止するべきである。この訓練は嶺北地域全体の問題であり、広域で要請活動を行っており、今後活動を行う。といわれている。賃金の安い公害規制の緩やかな国へ生産の場を移し、購買人口が多く経済発展の目覚ましい国で販売を展開する。その企業のためのルール作りがTPPだといわれ、農林漁業は壊滅的な打撃を受けると試算されている。本町にとっても死活問題であり、状況を認識し取れる対策に万全を尽くせ。

岩崎憲郎町長

TPPへの参加は農山村を壊滅させ、地域の生活の営みをも変えることとなりかねず今後も反対活動を行う。



大豊ゆとりファームクルベジ栽培ハウス